

2014年7月4日

理事長声明『STAP 細胞論文問題等への対応について、声明その3』

特定非営利活動法人 日本分子生物学会
理事長 大隅 典子

7月2日付けで理化学研究所より STAP 細胞に関する2報の Nature 論文が撤回されたとの発表がありました。日本分子生物学会は当該論文について当初から同研究所の適切な対応や早期の論文撤回を求めておりましたので、約半年もかかったものの、事態が一步進んだことについては評価致します。

一方で、多くの論文不正についての疑義がきちんと分析されず、それに関わった著者らが再現実験に参加することについては、当分子生物学会会員を含め科学者コミュニティの中から疑問視する声が多数挙がっております。このように当該機関が論文不正に対して適切な対応をしないことは、科学の健全性を大きく損なうものとして、次世代の研究者育成の観点からも非常に憂慮すべき問題であるとともに、税金という形で間接的に生命科学研究を支えて頂いている国民に対する背信行為です。

今回の研究不正問題が科学者コミュニティを超えて広く国民の関心を惹くことに至ったのは、論文発表当初に不適切な記者発表や過剰な報道誘致が為されたことに原因があり、それらは生命科学研究の商業化や産業化とも関係していると考えられます。このように科学を取り巻く環境の変化に対して、われわれ科学者はより一層の倫理観の醸成に努める必要があります、多くの優秀な科学者を擁する理化学研究所にはその模範となるような姿勢を示すことを強く希望します。

上記のような現状を早期に解決して頂くために、ここに改めて日本分子生物学会理事長として以下の点を理化学研究所に対して希望致します。

- ・ Nature 撤回論文作成において生じた研究不正の実態解明
- ・ 上記が済むまでの間、STAP 細胞再現実験の凍結